1952年5月30日第3種郵便物認可　©日本共産党中央委員会2015年

ニュースと読み物

英独議会で「空爆ノー」 7

□家計消費支出 2.4%の減少 4

□高知で「野党共闘」呼びかけ 4

□基幹農業者の平均年齢67歳 6

□火災から命を守る備え 10・11

□くい打ち偽装7社に広がる 15

□東通原発は活断層を前提に 15

◀羽生SP世界最高点を更新 9

小説 6

囲碁・将棋 12　読者の広場 12

しんぶん赤旗

2015年11月28日 土曜日

日刊第23323号

発行所 日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7

定価（税込み、郵送は別途送料）

日刊 月3497円（本体価格3238円） 1部売り130円

日曜版 月 823円（本体価格 762円） 1部売り210円

郵便振替口座 日本共産党中央委員会00180-6-194897

電話 03(3403)6111 ファクス（中央委員会03(5474)8358 赤旗編集局03(3350)1904） http://www.jcp.or.jp/

自民に巨額原発マネー

3億円（12年） 5億円（13年） 7億円（14年）

14年政治資金報告

電力会社や原子力関連企業などでつくる原発利益共同体の中核組織「日本原子力産業協会」（原産協会）の会員企業が2014年に、少なくとも計7億1000万円を自民党の政治資金団体「国民政治協会」に献金していたことが、総務省が27日に公表した14年分の政治資金収支報告書でわかりました。献金額は12年に約3億円、13年に約5億円と連続して上昇。国民の批判を振り切って再稼働と原発輸出を推し進める安倍政権の背景に巨額の原発マネーがあることが浮かび上がります。

増加する日本原子力産業協会会員企業の献金（国民政治協会あて）

	2014年	2013年	2012年
日本電機工業会	7700	7700	5000
東レ	4000	○	○
新日鉄住金	3500	3500	1600
三菱重工業	3300	3000	1000
東芝	2850	2850	1400
日立製作所	2850	2850	1400
パナソニック	2850	1400	1400
三菱商事	2600	2300	600
三井物産	2600	2300	600
住友商事	2300	2300	600

2014年の金額上位10社・団体を基準に12年、13年分を比較。単位万円。

再稼働・原発輸出を後押し

14年は原産協会会員430社・団体のうち判明分だけで60社が献金。原子炉メーカーでは三菱重工業が3300万円、東芝と日立製作所がそれぞれ2850万円でした。

製鋼大手の新日鉄住金（3500万円）や化学大手の東レ（4000万円）などが目立ちます。

重電機器・家電メーカーでつくる一般社団法人「日本電機工業会」は7700万円を拠出していました。

電力会社はグループ企業を介して献金。関西電力関連のきんでんが400万円、中国電力関連の中電工が112万円など。

自民党が野党だった11年と、年末の総選挙で同党が政権復帰した12年は、同協会会員企業からの献金は計3億3000万円程度でした。しかし13年には大口献金元を中心に増額し、少なくとも5億8000万円に。政権復帰後の2年間で急激に増えました。

この間、安倍政権は原発再稼働と原子炉の輸出を「成長戦略」の中に位置づけ、九州電力川内原発を再稼働し、四国電力伊方原発の再稼働も決めました。

輸出促進では、首相自身が外遊でトップセールスを展開。これまでトルコやアラブ首長国連邦への輸出を可能にする原子力協定を締結したほか、事実上の核兵器保有国であるインドとも締結交渉を進めています。

業界からの献金を背景とした露骨な利益誘導といえます。原産協会は本紙の取材に、「個別会員企業の献金については関知していない」と答えました。

九州電力川内原発＝鹿児島県薩摩川内市

政治資金関連

自民党への大口献金が増える❸

政治劣化させた助成金の20年❸

共産党は自前で財政活動 ❺

日歯連が自民党側に1億円 ⑭

安倍首相ら大規模パーティー⑮

賃金減額 違法性認める

日本IBM 労働者が全面勝利

会見するJMIU組合員ら＝27日、厚生労働省

日本IBMが賃金を10～15%減額し、労働者が減額された賃金の差額分の支払いを求めた裁判で、同社が原告の請求を全面的に認める「請求認諾」を行ったことが27日、わかりました。12月25日に予定されていた判決直前に、減額の違法性を自ら認めたものであり、労働者の全面勝利です。

↓関連❹面

同社は2010年、事実上の就業規則の一方的な不利益変更を行い、賃金減額を可能としました。このもとで13年、5段階の相対評価で低評価とされた15%の労働者について、年間10～15%の賃金減額を強行。JMIU（全日本金属情報機器労働組合）日本IBM支部の組合員9人が同年9月、減額された賃金の支払いを求めて、東京地裁に提訴していました。

厚生労働省で会見したJMIUの三木陵一書記長は、「裁判では、賃金制度そのものに問題点、違法性があると主張してきた。そのことを会社が認めた点で重要な結論だ」と指摘。岡田尚弁護士は、「この制度では、毎年、減額でき、何年でも続けられる。これを認めれば、フリーハンドで減額できることになる」と語りました。

原告の田中純さんは「13年、14年と減額され、あわせて18%となり、今年4月には解雇された」と告発。鳥居稔さんは「4回減額され、年収で500万円を超える減額だ。生活がなりたたなくなるもので、自発的な退職を迫るものだ」と批判しました。

日本IBM支部は今後、本給・年間収入が減額前に戻っていない問題や、14年にも実施された減額措置、解雇事件で団体交渉を行い、全面的な解決をめざすとしています。

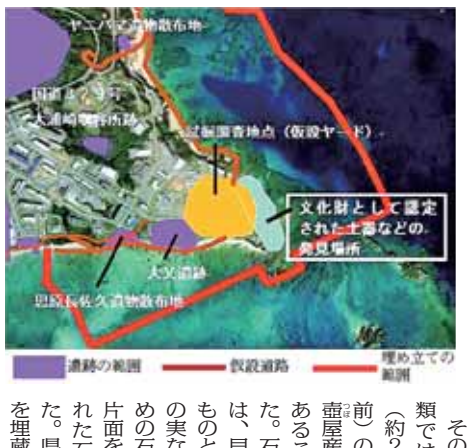
請求認諾 被告が原告の請求を全面的に認め、裁判所が作成する調書に記載されるもの。原告勝訴の判決が確定した場合と同様の効果が発生します。

沖縄 辺野古米軍基地内で発見の土器など

県が文化財と認定

新基地建設に影響の可能性も

辺野古・新基地建設予定地で進められている遺跡調査



©Google

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設予定地であるキャンプ・シュワブ内の辺野古崎周辺および北側海岸一帯で10月に見つかった埋蔵物について、県教育庁文化財課は27日、文化財と認定しました。

同課は、名護市教育委員会から提出された「埋蔵文化財発見届」を受け、24日に埋蔵物が保管されている名護博物館で鑑査を実施しました。

その結果、土器、陶磁器類では、貝塚時代後期（約2000～800年前）の土器のほか近世の壺屋産の荒焼の壺などであることが判明しました。石器、石製品類では、貝塚時代後期ころのものとみられる磨石（木の実などをすりつぶすための石器）や、河原石の片面を打ちかいて製作された石核石器などでした。県文化財課は全17点を埋蔵文化財と認定しました。

埋蔵物の写真は、米軍の同意がいまだ得られていないため公開されていません。

発見現場周辺では、船舶を停泊させるときに使ったとみられる「碇石」が6月に見つかっています。名護市の稲嶺進市長は同日の会見で、「その地域を遺跡として認定してほしいという手続きをこれから進める」と述べました。県との調整で遺跡と認定されれば、文化財保護法に基づいて、遺跡の範囲などを調べるための試掘調査や測量などが行われます。

一帯は、新基地建設に向けた仮設道路や仮設ヤードの予定地にかかっており、試掘調査が行われれば、基地建設工事に影響が出る可能性があります。

沖縄県 高裁に書面提出

辺野古代執行訴訟 新基地建設は「違憲」

翁長知事出廷へ

沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事は27日、同県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐって国が起こした埋め立て承認取り消しの代執行訴訟で、国の主張に反論する答弁書と準備書面を福岡高裁那覇支部に提出しました。県はあわせて、知事の尋問と稲嶺進名護市長をはじめ関係者・専門家ら8人を証人とするよう同高裁へ申請しました。

↓関連❷面

県は答弁書で、国の訴えは「訴権の乱用」であり、国の請求を却下するよう要求。口頭弁論を前に県側の主張を明らかにする準備書面では、▽翁長知事の埋め立て承認取り消しは適法▽国の代執行は地方自治法に定める要件を欠く▽沖縄県への新基地建設強行は憲法違反―との3本柱で詳述しました。

知事の代理人を務める松永和宏弁護士は提出後の記者会見で、辺野古新基地が国内法上の根拠規定なく建設されることは「そもそも憲法違反だ」と指摘。さらに、戦後70年間にわたって基地負担軽減が進まない沖縄の実情に照らして、「地方自治の本旨」（憲法92条）を書し、違憲だと述べました。

国側が、知事による承認取り消しは1968年の最高裁判決が示した行政処分の要件を満たさないとの主張については、最高裁が示したのは個人（私人）に対する利益保護の判決であり、国に対して適用するのは「失当だ」と反論しました。

県は準備書面を第1回口頭弁論が開かれる12月2日までに継続して提出する方針です。

「原発いらない」「安倍はやめろ」とコールする人たち＝27日、首相官邸前

原発企業との癒着許すな

官邸前抗議

首都圏反原発連合（反原連）は27日夜、首相官邸前抗議行動を行いました。原発輸出や再稼働を推進する安倍晋三内閣に、「原発企業との癒着は許されない」と怒りの声があがりました。

埼玉県狭山市の岡田幸雄さん（75）は「原発メーカーなどから自民党に大きなお金が動いているのは許せない。子どもや孫のためにも原発やめさせないといけない。寒くなったけど、ここで行動を続けるよ」といいます。

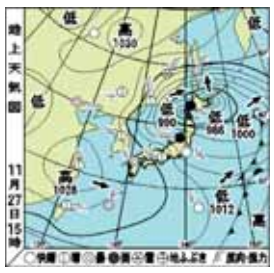
埼玉県深谷市の下村すみよさん（67）は、夫の茂さん（69）と一緒に参加しました。すみよさんは「福島の避難者が、家族ばらばらになったりしてつらい思いをしているのに、平気な顔をして再稼働を進める安倍政権が許せません」といい、茂さんは「途切れなく運動を続けることが大切だと思い、ここに来ています」と語りました。

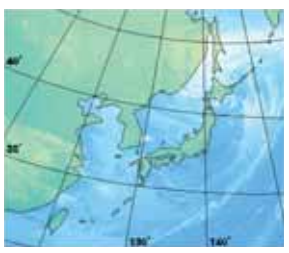
日本共産党の藤野保史衆院議員が国会正門前でスピーチしました。行動には800人（主催者発表）が参加しました。

潮流

「民主主義ってなんだ！」。学生団体のSEALDs（シールズ）のメンバーがデモで発するコールを題名にした本は、書店での売れ行きもいいようです▼70年前に戦争が終わって数年間、民主主義を求める国民の声が澎湃（ほうはい）と起こりました。それに応えるように岩波書店は、1947年から若い世代の「新しき歩みのために」と、パンフレット風の小冊子を順次発行しました▼最後の巻の『民主主義革命』を執筆したのは、当時32歳の歴史家、鈴木正四（まさし）さん（2001年没）。占領軍当局の検閲が厳しい時代でしたが、「徹底した民主主義革命、それが日本の明るい将来を約束する」と書き上げました▼ロシア革命や進行中の中国革命には、大幅削除の「要請」がありました。イギリス革命、フランス革命の叙述が膨らみました。民主主義の思想・内容・原動力が生きいきと描かれ、初版だけで1万部、3刷まで増刷されました。〝民主主義はこれだ〟と、教師を通じて多くの若い世代に伝えられました▼「民主主義革命の歴史で、パンフレットは大きな役割を果たした」と書いた鈴木さん。無名の筆者の言葉を数多く引用しました。「思想家のように体系だってなくても、実践の中で社会を変革する本物の思想が出ている」と後日、学生に話していました▼戦争法に反対し、自分の言葉で発信する若い人たちの発言にも、社会変革、自己変革の思想がちりばめられています。豊かで、教えられることが多いのも、たたかいの中から生まれた言葉だからでしょうか。

〈2015・11・28〉





27日18時　気象衛星の赤外画像

天気

北海道は日本海側を中心に雪が降り、猛ふぶきになる所も。東北や北陸は広く雨や雪。山陰と九州は雲が多く、にわか雨の所も。関東から山陽、四国は晴天。沖縄も晴れ。

	午前	午後	夜	降水確率	29日0時	30日0時	1日0時
札幌				50	5	5	6
釧路				20	5	6	8
青森				70	8	8	7
盛岡				50	7	7	6
仙台				20	11	6	2
秋田				50	9	9	9
山形				50	9	10	14
福島				20	9	8	8
新潟				70	9	8	8
富山				70	11	6	7
金沢				70	11	8	7
福井				70	10	6	4
水戸				10	14	4	7
宇都宮				0	14	3	4
前橋				10	14	4	7
さいたま				10	15	2	6
千葉				10	16	5	7
東京				0	16	6	7
横浜				0	16	7	7
甲府				10	13	3	6
長野				40	12	2	5
静岡				0	17	5	7
名古屋				10	17	5	7
岐阜				30	13	4	5
津				0	14	5	7
大津				10	13	5	7
京都				10	13	4	7
大阪				0	13	7	7
奈良				0	13	6	7
和歌山				0	14	6	7
神戸				10	16	6	7
岡山				0	13	5	7
広島				10	14	6	7
鳥取				60	11	6	7
松江				30	11	6	7
山口				10	15	5	7
徳島				20	15	5	7
高松				20	15	6	7
松山				10	14	6	7
高知				10	15	5	7
福岡				10	13	6	7
佐賀				20	13	6	7
長崎				20	14	6	7
熊本				10	13	6	7
大分				10	14	6	7
宮崎				10	15	6	7
鹿児島				20	16	6	7
那覇				10	23	17	

気温上：最高　下：最低（日本気象協会・17時）